

## はじめに

この著作『軍拡と貧困のグローバル資本主義』を出版する契機となったことがいくつある。

最初の大きな契機は、2008年9月15日のアメリカ投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻から一気に拡大した2008年世界金融危機の発生であった。それは「100年に一度」の世界経済危機とも呼ばれた。もう少し正確にいうのなら、1929年世界大恐慌以来の最大の経済危機であった。現代資本主義の中心国であるアメリカから始まった金融危機はヨーロッパにすぐに拡大し、さらに短時間で中国、ロシアなどの新興国や途上国にも拡大し、世界的規模で信用収縮が起き、戦後最大の経済危機へと発展した。時間が経過するにしたがって、今回の世界金融危機の規模の大きさと質の大きな変化に気づきはじめた。

2008年世界金融危機の発生は、現代資本主義の現実の矛盾を世界中の人々の眼前で示した。それから1年以上も経過した現在(2010年5月)においてもその世界金融危機の影響がEU(欧州連合)のPIIGS(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)と呼ばれる経済において大きな問題となっており、最近のギリシャ財政危機とユーロの急激な下落となって注目されている。世界各国はこの金融危機の対応のためにこれまでにない大規模な財政出動を余儀なくされた。そのため、世界の金融機関の大破綻と世界金融システムの崩壊の危機は当面何とか乗り切ることができたが、その結果、世界各国政府の財政赤字はこれまでにない歴史的な規模にまで膨れ上がることになった。その意味で、現在のギリシャ財政危機はおそらくこれから世界的本格的な財政危機の始まりを示唆しているとみるとみることができるかもしれない。

このような経済状況が眼前で展開する時代において、国際経済学の研究者の一人としてこの歴史的な経済危機を黙って静観する気持ちにはとうていなれなかった。

1990年代以降、特に1991年のソ連「社会主义」の崩壊後、世界中が市場経済

に包摂され、グローバリゼーションと呼ばれる時代に入った。資本主義経済の基礎は市場経済であるが、世界中で貿易の自由化、資本の自由化、金融の自由化が推進され、それは大きな流れとなり、現代資本主義は変質して「カジノ資本主義」が形成された。それを推進したのは、1980年代以降、近代経済学の主流となった「新自由主義」(ネオ・リベラリズム)を基礎とする経済学の出現であった。それはいろいろな呼び名があるが、「小さな政府」の経済学であった。それまでのケインズ経済学(「大きな政府」の経済学)が引きずり降ろされ、そしてイギリス、アメリカ、日本などの先進国に「新保守主義」の政治勢力とともに「新自由主義」経済学は近代経済学の主役として登場した。それは別名「市場原理主義」の経済学でもあった。

また、「カジノ資本主義」の大きな特徴の一つは、世界的規模でのマネーベースの展開である。そのマネーベースによって、先進国および新興国・途上国の世界各地において「バブル経済」の大好景気と金融危機が何度も繰り返された。2008年世界金融危機の直前には、そのマネーベースは、小麦、トウモロコシ、米、大豆などの食糧市場においても、また石油、金、鉄、銅などの資源市場においても展開され、途上国の多くの人々が食糧危機と資源危機に陥った。先進国と新興国においても、エネルギー価格と食糧価格が高騰し、多くの人々の生活を苦しめた。その結果、マネーベースを推進する一握りの人々に巨万の富が蓄積されたが、もう一方の世界の大多数の人々の生活は破壊され、世界規模で人々の貧困化が促進された。そして、世界各地で人々の貧富の格差がこれまでになく拡大し、いわゆる「格差社会」が形成された。

また、「新自由主義」が主流となる時代においては、グローバリゼーションが進展すると同時に、二つの世界規模の大軍拡が発生したことを決して見逃すことはできない。一つは、1980年代のアメリカのレーガン政権によるいわゆる「スター・ウォーズ計画」(SDI計画、戦略防衛構想計画)の推進の時期であり、もう一つは、2001年の9.11事件を契機にして開始されたアメリカのブッシュ政権による「対テロ戦争」と「ミサイル防衛計画」の推進の時期であった。

ここで1980年代以降の世界経済を振り返ると、この30年間は「新自由主義」が大きな流れとなった時代であった。しかし、2008年世界金融危機の発生は、

一つの時代の終焉、すなわち「新自由主義」の時代の終焉を予感させる歴史的出来事であった。そこで、この間の「新自由主義」を総括し、現代資本主義の現状分析を通じて、今日のグローバル資本主義の特徴と現代世界経済の課題を明確にすることに大きな意義があると考えられた。それゆえ、著作としてまとめ出版する機会が与えられることを強く願っていた。

さて、この著作は、次の3部で構成される。

第Ⅰ部においては、ソ連「社会主义」崩壊後のグローバリゼーションの時代と呼ばれる1991年以降の世界経済の動向を分析しながら、2008年世界金融危機および「カジノ資本主義」が現代資本主義にとってどのような問題点とどのような意味を持っているのかを考察し、1980年代以降、30年間続いた「新自由主義」経済学の果たした役割と問題点および限界を明らかにした。今日のグローバル資本主義の特徴についても考察した。

第Ⅱ部においては、「新自由主義」が推進したグローバリゼーションによって、世界においては大きな経済格差が生じ、人々の貧富の格差が増大し、今日の「格差社会」がもたらされたが、世界全体(先進国および途上国)、日本、アメリカ、中国における人々の貧富の格差の現状を具体的に分析し、今日の世界の「格差社会」の現状を明らかにした。

第Ⅲ部においては、2001年以後、9.11テロ事件を契機に世界の軍拡が再び開始されたが、今日の世界の軍拡を分析し、その軍拡の実態を明らかにした。特に、この軍拡の主役はアメリカであり、また中国、ロシアもアメリカに対抗するように積極的に軍拡に参加している。それゆえ、現代資本主義の軍拡の実態を明らかにすると同時に、現代の平和の課題を示すことも極めて重要な意義の一つであった。

1997年に前著『軍拡と貧困の世界経済論』を刊行し、さらに2001年には『新版 軍拡と貧困の世界経済論』を出版したが、今回の著作『軍拡と貧困のグローバル資本主義』はその研究の統編である。

2010年5月吉日 研究室にて